

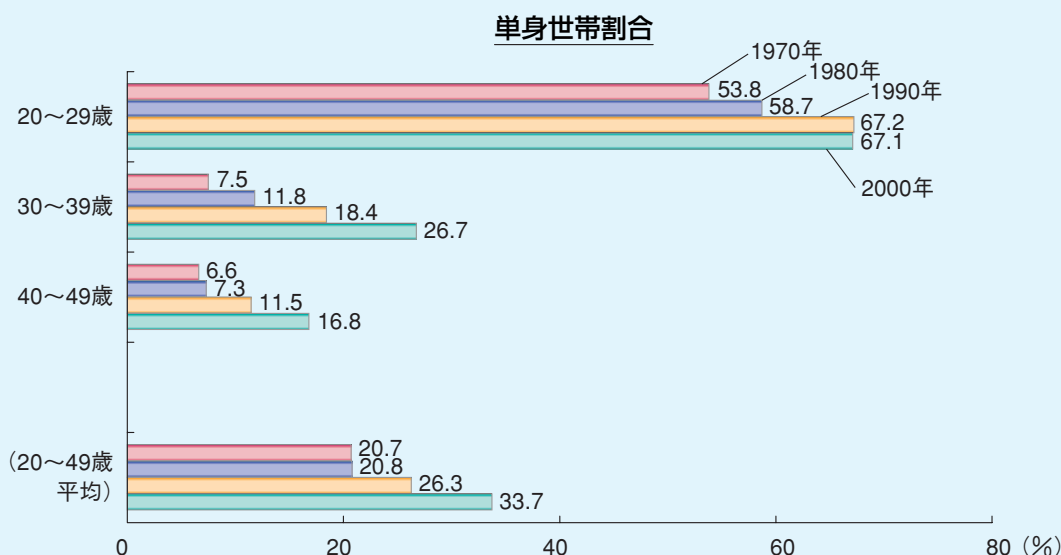
(標準モデル世帯の割合は半減し、単身世帯及び子どものいない世帯の割合が大幅に増加)

1970年代初めのオイルショック後から始まった安定成長期、そして90年代初めのバブル期を経て、我が国の標準的な家族形態は大きく変化してきている。その大きな流れは、世帯規模の縮小と言える。70年においては3.41人であった一般世帯¹平均人員が、80年には3.22人、90年に2.99人、2000年には2.67人まで減少している（総務省「国勢調査」）。家族形態の変化という観点からは、単身世帯及び子どものいない世帯の割合の増加としてとらえることができよう。以下では、子育て世代をほぼ代表すると思われる、世帯主が20～49歳の世帯に絞って、その動向を見ていくこととする。

まず、単身世帯の推移を見ると、世帯総数に占める割合は70年の20.7%から2000年には33.7%まで大幅に上昇しており、中でも20代では67.1%に達している（第1-1-1図）。また、ここ10年間を見ると、20代ではほぼ変化しなかったのに対し、30代及び40代ではその割合が着実に伸び続けている。こうした結果から、子育て世代全体で独身者が増加していることがうかがえる。

また、子どものいない世帯の割合²もここ10年間で90年の11.7%から2000年には16.5%へと急増している（第1-1-2図）。特に、30代においては90年の12.1%から2000年には18.6%まで大幅に増加するとともに、40代においてもその割合が増加し始めている。このように、結婚しても子どものいない世帯の割合が増加している。

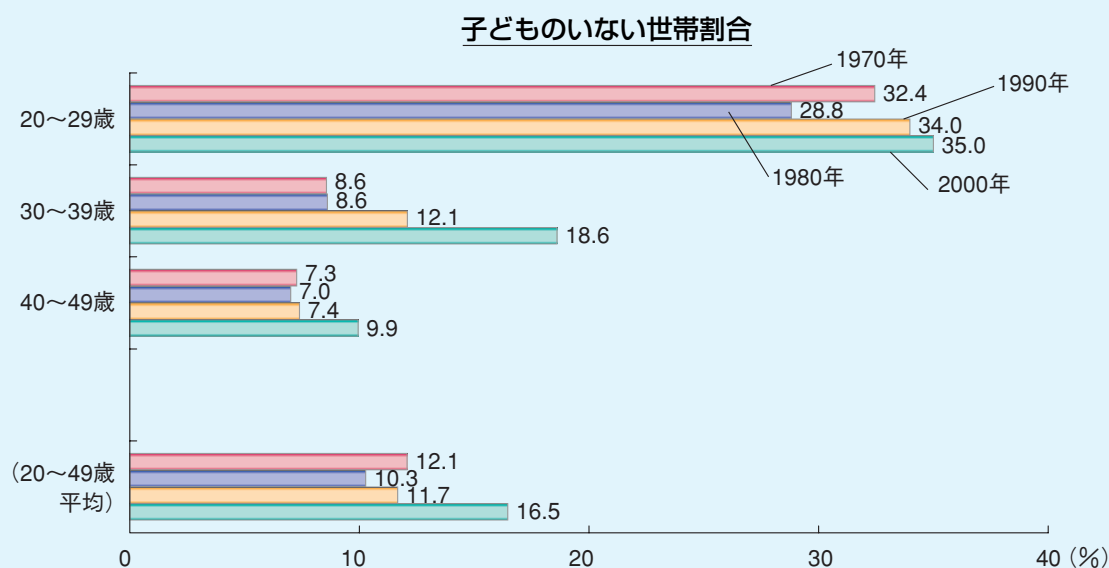
第1-1-1図 大幅に増えた単身世帯の割合



(備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。
2. 各年代の「単独世帯」数が世帯総数に占める割合。

- 1 「一般世帯」とは、「住居と生計を共にしている人の集まりまたは一戸を構えて住んでいる単身者」、「上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者または下宿屋などに下宿している単身者」、「会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者」を言う（総務省「国勢調査」）。
- 2 非親族世帯及び単独世帯を除く世帯総数に占める割合である。

第1-1-2図 子どものいない世帯の割合が増えている



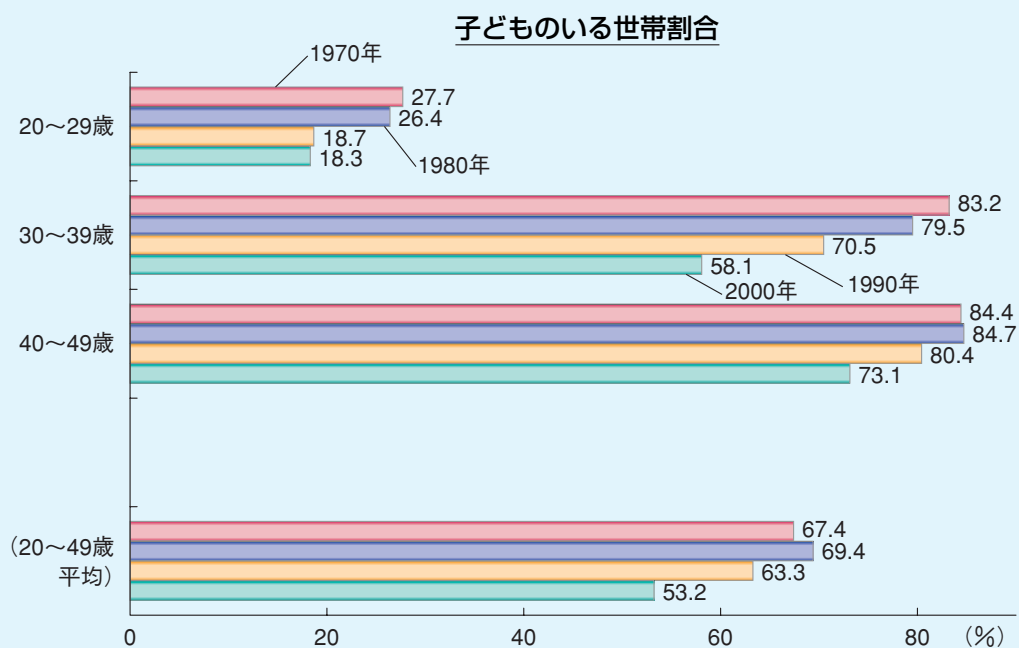
(備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。
 2. 各年代の「子どものいない世帯」が世帯総数（「非親族世帯」と「単独世帯」を除く）に占める割合。
 3. 「子どものいない世帯」とは、世帯主の年齢が20～49歳で、家族類型が「夫婦のみ世帯」、「夫婦と両親から成る世帯」、「夫婦とひとり親から成る世帯」、「夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯」及び「夫婦、親と他の親族（子供を含まない）」の世帯

こうした単身世帯及び子どものいない世帯の増加により、子どものいる世帯は80年以来減少しており、特にここ10年間では世帯総数に占める割合は90年の63.3%から2000年には53.2%まで急落している（第1-1-3図）。中でも、30代及び40代ではその減少幅が大きくなっている。

ところで、子どものいる世帯について子ども数別の構成比を見ると、70年と比較して2000年の割合はそれほど大きく変化していない（第1-1-4図）。これは、子どものいる夫婦に限れば、出生行動には大きな変化が見られないともとれる結果であるが、このデータでは、子どもを産み終えた夫婦とまだ産み続ける途中段階の夫婦が混在しており、子どものいる夫婦の最終的な子ども数が増加傾向にあるのか減少傾向にあるのかは明確ではない。そこで、毎年生まれてくる子どもの数の構成比を出生順位別に見ると、85年以降、毎年全出生児に対し第一子の占める割合が徐々に大きくなる傾向が見られ、2004年では48.4%とその年に出生した子どもの約半数となっている（第1-1-5図）。第一子として生まれる子どもの割合が増加しているということは、つまり全体として子どもを二人以上持つ夫婦が減少しつつあることを示している。夫婦と二人の子どもで構成される、いわゆる戦後の「標準モデル世帯」は、80年には全世帯の20.4%を占めていたが、2000年には10.0%まで減少しており³、こうした傾向は更に続くと考えられる。

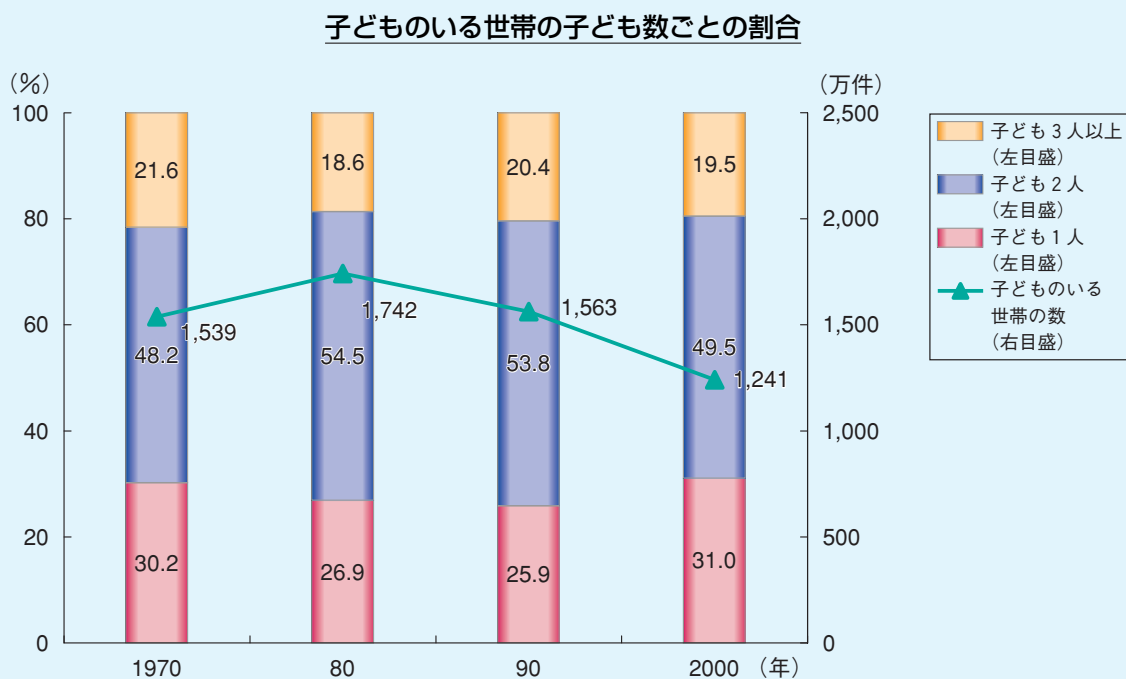
3 総務省「国勢調査」。妻の年齢が20～49歳の夫婦で、子どもが二人の世帯を集計。

第1-1-3図 子どものいる世帯比率は減少



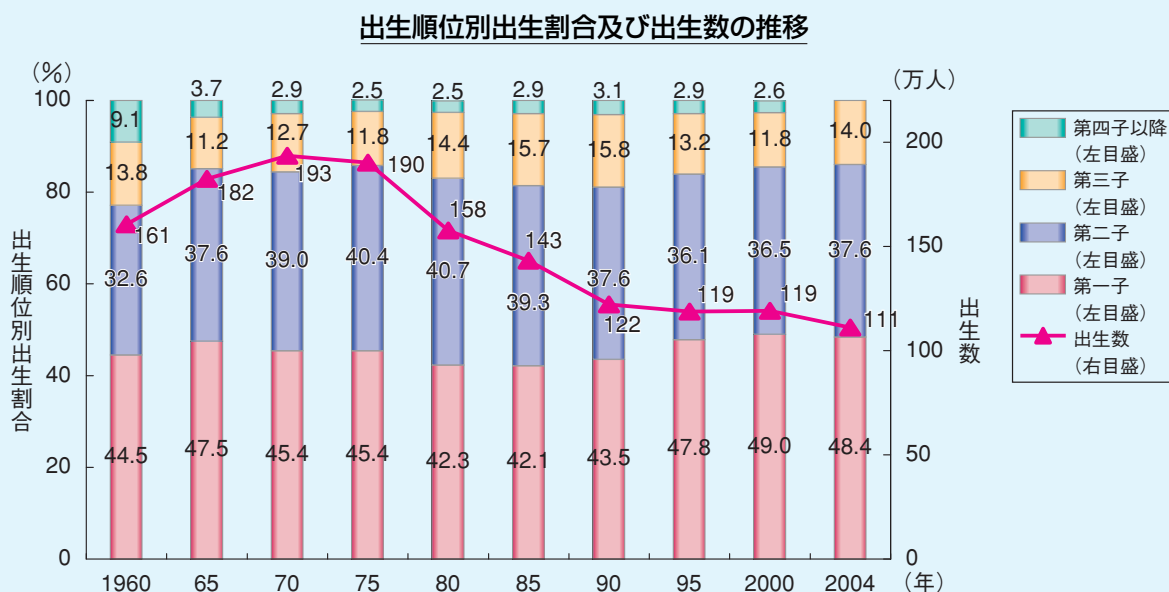
(備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。
2. 各年代において、世帯主の年齢が20～49歳で子どもを有する世帯が世帯総数に占める割合。

第1-1-4図 子どものいる世帯では子ども数は変わらない



(備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。
2. 妻の年齢が20～49歳の子どもを有する世帯について、子どもの数ごとの世帯の割合。
3. なお、「男親と子供からなる世帯」と「女親と子供からなる世帯」については集計に反映されていない。

第1-1-5図 出生する子どもは第一子が増加傾向、第二子以降は減少傾向



- (備考) 1. 厚生労働省「人口動態統計」により作成。ただし、2004年については概数。
 2. 出生順位ごとの出生数が各年の出生数に占める割合（出生順位が不詳は除く）及び各年の出生数を示した。なお、2004年の「第三子」は、第三子及び第四子以降の子どもを合計した割合。
 3. 出生順位（第一子、第二子、第三子、第四子以降）とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序による。

（出生率の解釈と要因分解）

以上のように、子どものいる世帯そのものが減少しており、出生数は70年の193万人から2004年において111万人まで大きく減少している（前掲第1-1-5図）。なぜこうした少子化が進んでいるのだろうか。

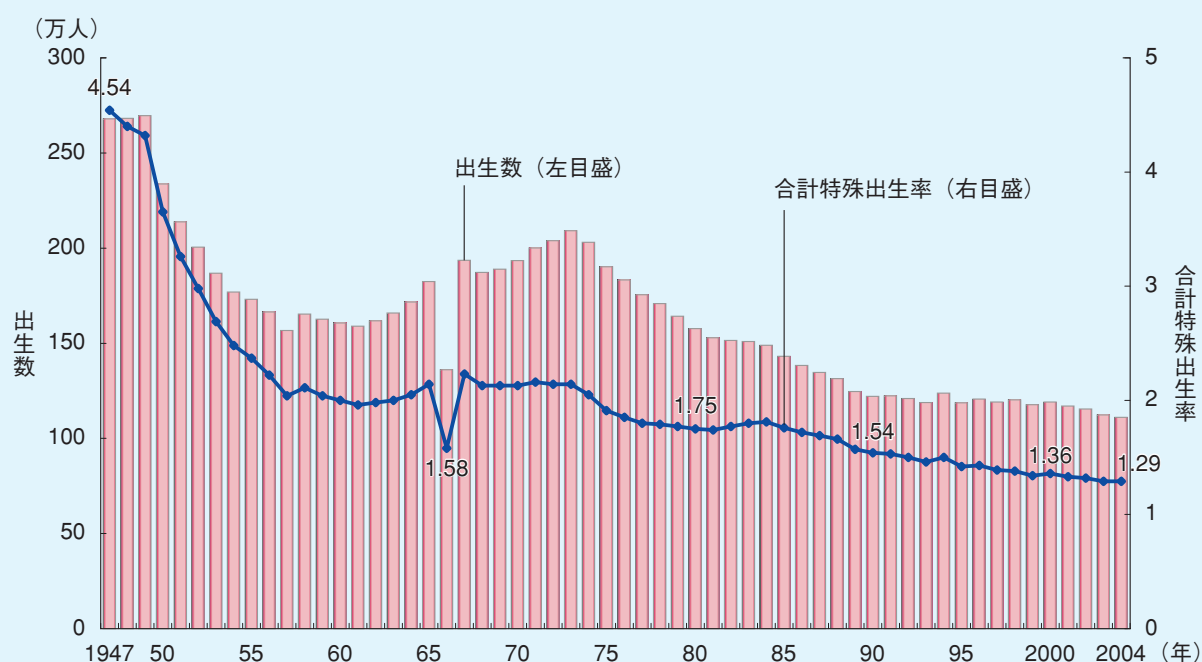
出生率にはいくつかの定義があるが、将来人口に及ぼす影響という意味で最も分かりやすいのは、同一年生まれ（「コーホート」という。同一世代）の女性の生涯における平均出生数（コーホート合計特殊出生率）であろう。コーホート合計特殊出生率が約2.1、すなわちすべてのコーホートの女性が生涯に平均して二人強の子どもを産めば、死亡率が変わらない限り人口の増減はない。

しかし、コーホート合計特殊出生率は、そのコーホートが一般に子どもを産み終わるとされる50歳にならないと観測できないという問題がある。そこで、代替する指標として、期間合計特殊出生率⁴を用いることが多い。これまでの合計特殊出生率⁵の推移を見ると、47～49年の第一次ベビーブーム期では4を超える水準であった（第1-1-6図）。その後、50年代前半に急速に低下し、50年代後半から70年代前半の第二次ベビーブーム期までは2.1前後の安定した数値で推移した。その後、70年代半ばから低下が始まり、80年に1.75だった合計特殊出生率は、80年代前半にいったん上昇したものの、90年に1.54、2000年に1.36、2003年には1.29まで低下し、2004年も1.29となっている。

4 これは、ある期間に観測される15～49歳の年齢別出生率を足し合わせたものであることから、出産のタイミングの遅れなどにより、一時的に低下することがある。すなわち、期間合計特殊出生率の変化がコーホート合計特殊出生率の変化に必ずしも結びつかないことに留意する必要がある。

5 以降、「合計特殊出生率」と述べた場合、特に断らない限り、期間合計特殊出生率を指すこととする。

第1-1-6図 合計特殊出生率は低下し続けている



(備考) 1. 厚生労働省「人口動態統計」による。ただし、2004年については概数。
2. 1947～72年は沖縄県を含まない。日本人のみ。

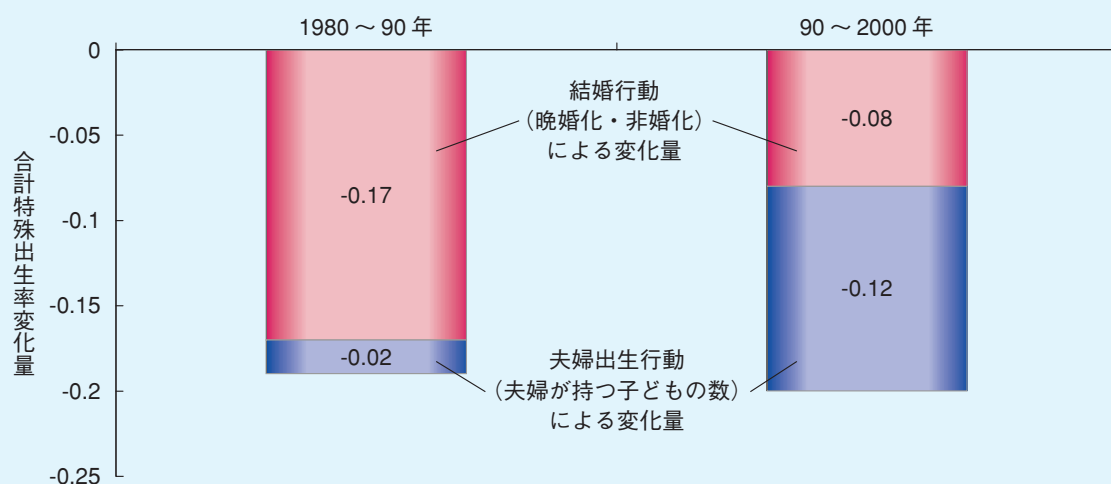
合計特殊出生率の変化を、結婚している人々の割合の変化による部分と、結婚した夫婦の出生力の変化による部分に分解して見ると、80年代と90年代とでは合計特殊出生率の変化の要因が大きく異なっていることが分かる（第1-1-7図）。80年代の合計特殊出生率の下落幅0.19のうち、0.17は結婚行動の変化、つまり結婚しない人が増えたことに起因するものであり、夫婦の出生行動の変化はほとんど影響していない。一方、90年代では下落幅0.20のうち、結婚行動の変化で説明される部分は0.08にとどまり、半分以上の0.12は夫婦の出生行動の変化によって説明される。つまり、80年代において少子化の原因は、主として未婚者の増加によるものであったが、90年代においては結婚行動の変化以上に、夫婦の出生行動の変化が出生数を抑制していると考えられる。

こうしたことから、子育て世代の置かれている状況を理解するためには、未婚者が増えていることと、夫婦の出生行動の双方に注目する必要がある。

（晩婚化・非婚化が急速に進んでいる）

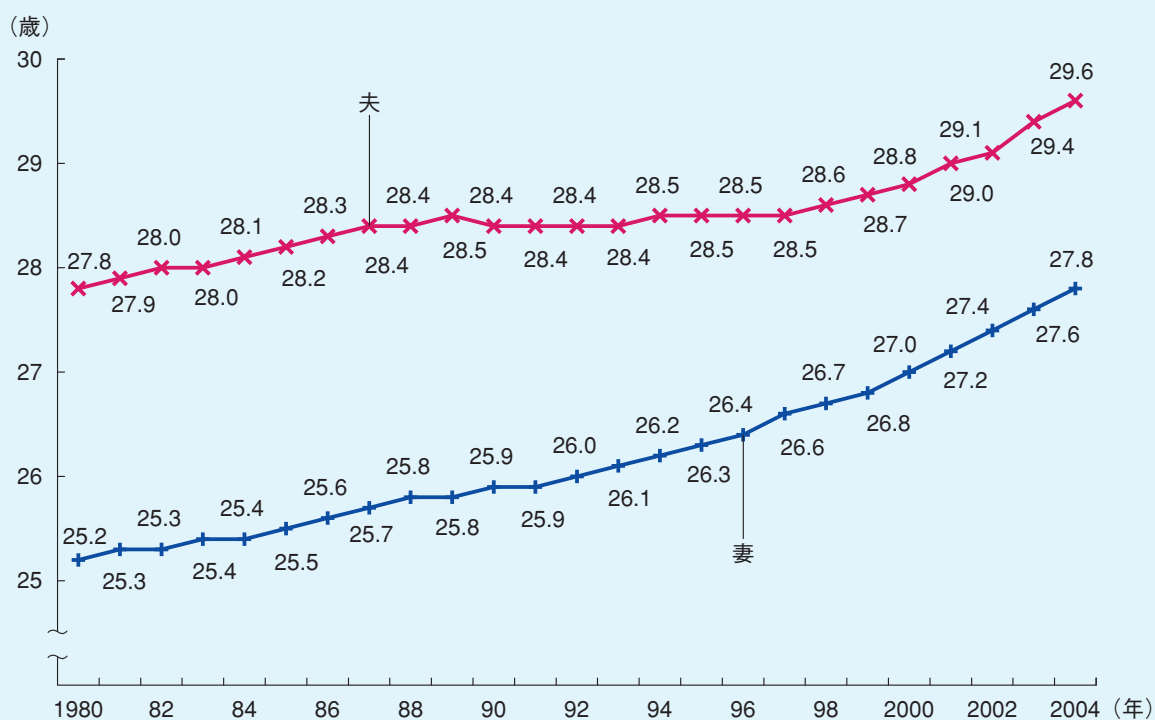
ここではまず、未婚者が増加している状況を見ていくこととする。初婚の平均年齢の推移を見ると、男性は80年の27.8歳から2004年には29.6歳に、同じく女性は25.2歳から27.8歳へとそれぞれ上昇している（第1-1-8図）。また、年齢層別初婚率を見ると、女性は20～24歳が75年以降低下し続け、25～29歳についても95年以降低下に転じている（第1-1-9図）。一方で、30代の割合は上がり続けており、特に90年以降で高まっている。男性においても、20代は70年代以降低下を続けているが、30代は高まる傾向にある。こうしたことから、特に最近20代における結婚の先送りが見られ、晩婚化が進んでいることが分かる。

第1-1-7図 出生率の低下要因は90年代に入り夫婦の出生行動の変化が大きな割合を占めるようになっていく



- （備考） 1. 高橋重郷「結婚・家族形成の変容と少子化」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』（2004年）により作成。
 2. 上記分析は、結婚行動や出生行動が極めて安定していた1940～51年生まれの女性を標準パターンとし、それ以降の世代で結婚行動及び夫婦の出生行動に変化がないとした場合の合計特殊出生率シミュレーションによって求め、合計特殊出生率の実績値と比較することにより、それぞれの行動変化の影響を測定したものである。グラフ作成に用いた数値は、国立社会保障・人口問題研究所の岩澤美帆氏の計算による。

第1-1-8図 平均初婚年齢は夫妻とも上昇し続けている



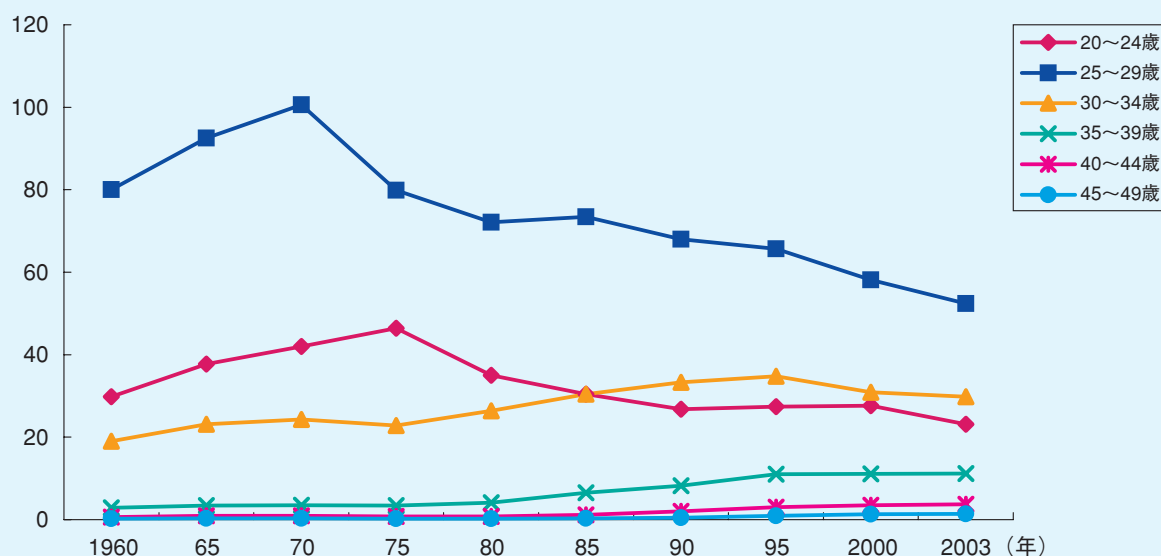
- （備考） 1. 厚生労働省「人口動態統計」により作成。ただし、2004年については概数。
 2. 初婚の夫・妻について、結婚式を挙げた時又は同居を始めた時の年齢。

第1-1-9図 初婚は20～24歳女性で大きく減少している

年齢層別初婚率の推移

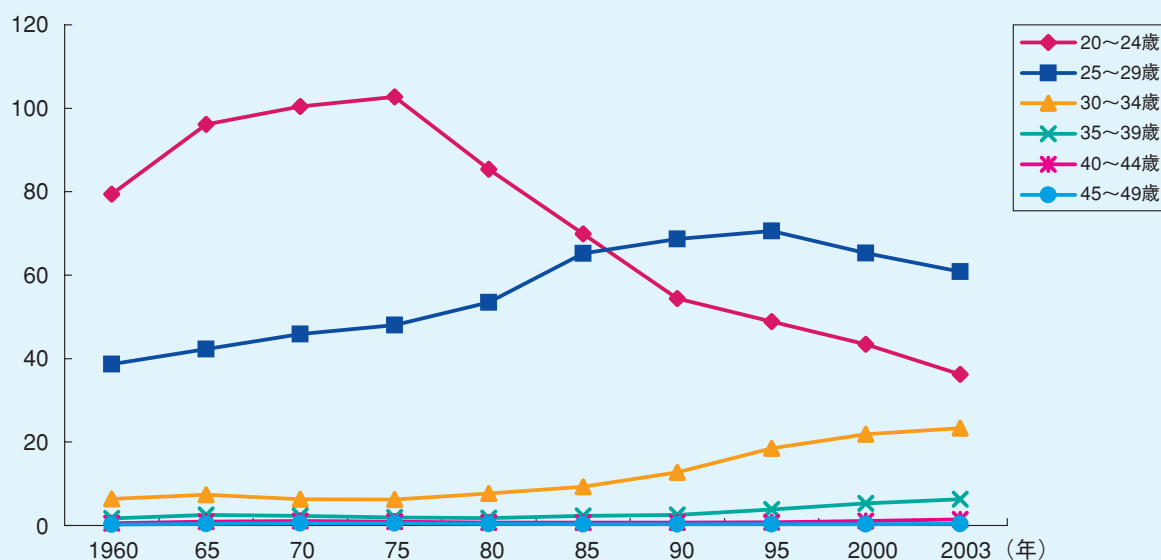
(1) 夫

(男子人口千対)



(2) 妻

(女子人口千対)

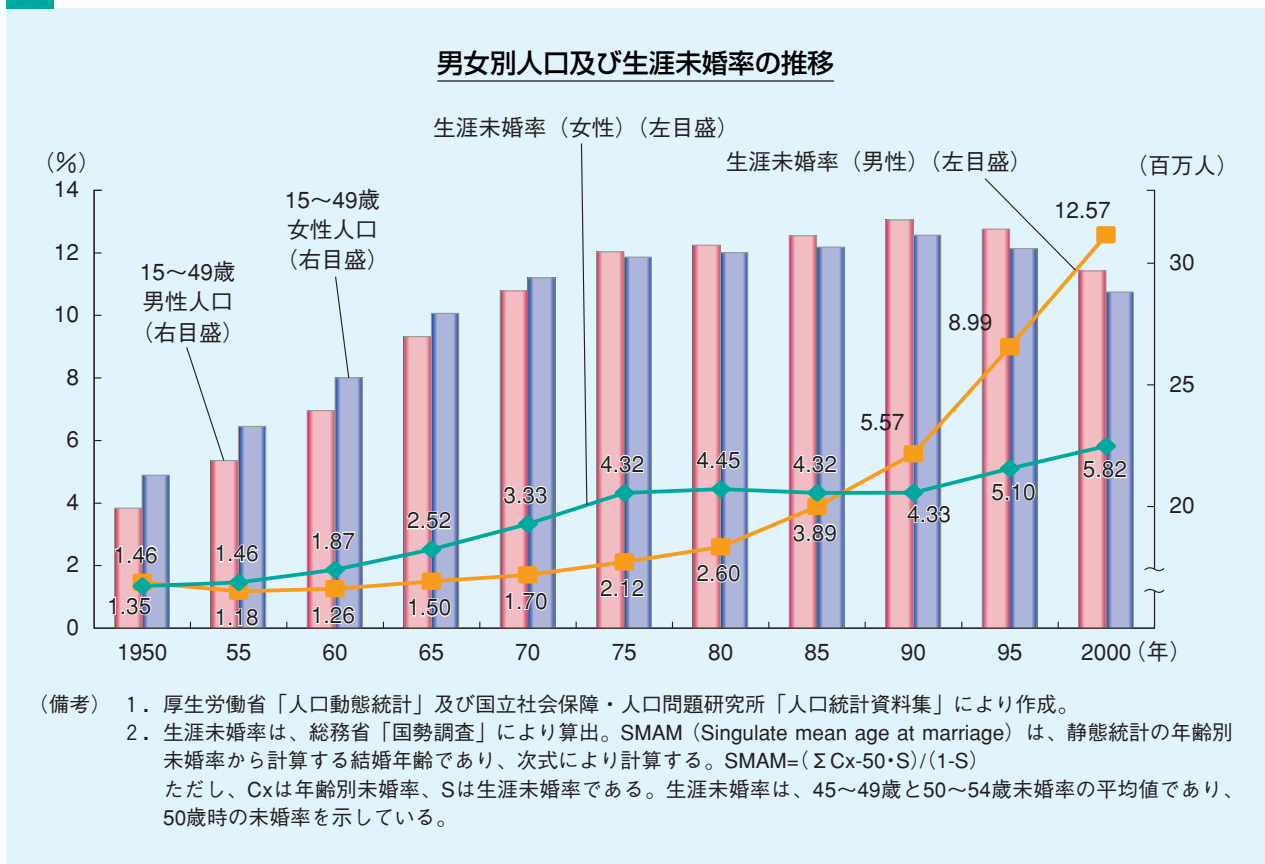


(備考) 1. 厚生労働省「人口動態統計」により作成。

2. 各届出年に結婚生活に入ったもの。

次に、生涯未婚率の推移を見ると、男性は85年まで女性を下回っていたが、その後急激に上昇し、2000年には12.57%にまで至っている（第1-1-10図）。一方、女性は90年までは横ばいで推移したが、それ以降上昇し、2000年には5.82%となっている。このように男女の傾向に違いは見られるものの、未婚率は、特に最近急速に高まっている。

第1-1-10図 1985年以降男性の生涯未婚率は急上昇している



(晩婚化の進展もあり夫婦の出生力が低下している)

次に、夫婦の産み控えをめぐる状況を見ていくこととする。第一子を出生したときの母の平均年齢の推移を見ると、80年の26.4歳から2004年には28.9歳へと、前項で見た女性の初婚年齢の上昇に伴い、着実にその年齢も高まっている（厚生労働省「人口動態統計」）。我が国では、出生する子どもの98%以上が夫婦の嫡出子であることから、出生する子どもの数を考えるときに、結婚しているかどうか重要な鍵を握っていると言える。

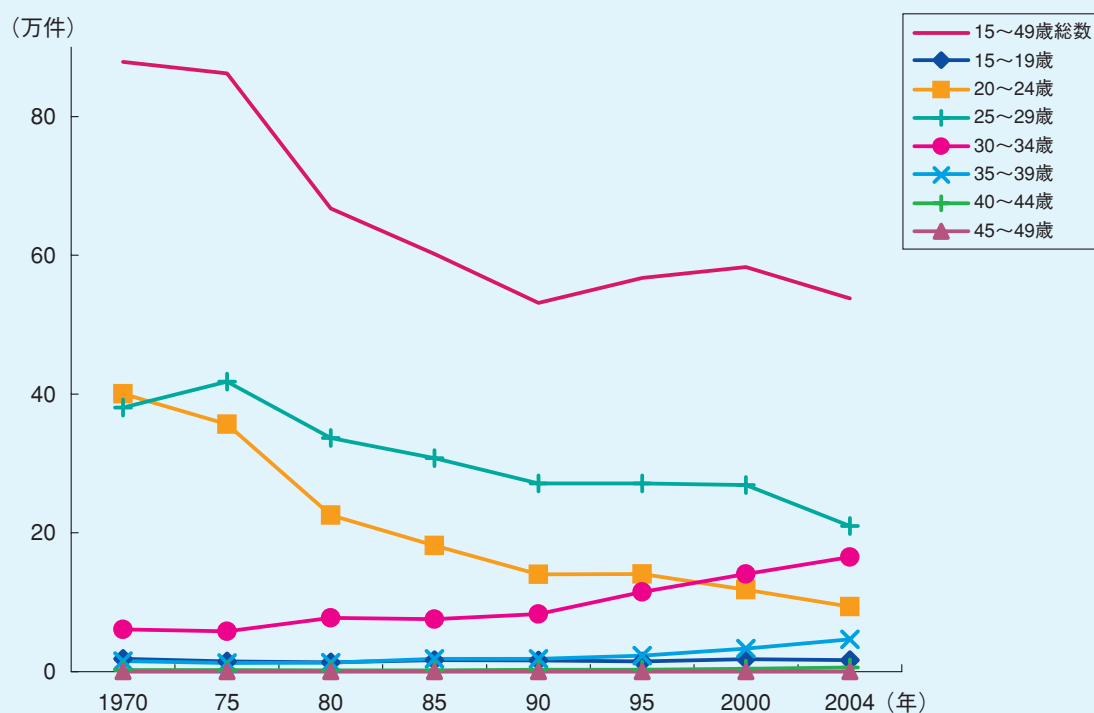
母の年齢層別の第一子出生数を見ると、20代の出生数の低下傾向が続いている一方で、30～34歳の出生数は緩やかに増加を続けている（第1-1-11図）。なお、出産に伴うリスクが高くなると言われる高齢初産年齢（35歳以上）⁶である35～39歳での出生数もわずかながら上昇傾向にあり、全体に占めるその割合は70年の1.8%から2004年には8.7%まで上昇している。こうしたことから、晩婚化が出産（初産）年齢に大きく影響していることが分かる。

また、妻の結婚年齢別で見た出産パターンによると、おおむねどの結婚年齢においても、結婚後1～2年の間くらいに第一子を出生している（第1-1-12図）。そして、第二子、第三子の出生は、30歳未満で結婚した妻においては2～3年間隔になっているが、それ以上で結婚した妻においては出産間隔が短くなる傾向が見られ、だいたい38歳で頭打ちとなっている。このように結婚年齢の遅れに伴って産み始めが遅れることで、出産が可能と考えられている期間が短くなっていると考えられる。

6 例えば、厚生労働省「人口動態統計」によれば、自然死産率は、30～34歳で11.9であるのに対して、35～39歳で17.2、40～44歳で28.6、45～49歳で70.9と母親の年齢が進むにつれて大きく上昇している。

第1-1-11図 初産件数は20代が減少し、30代が増加

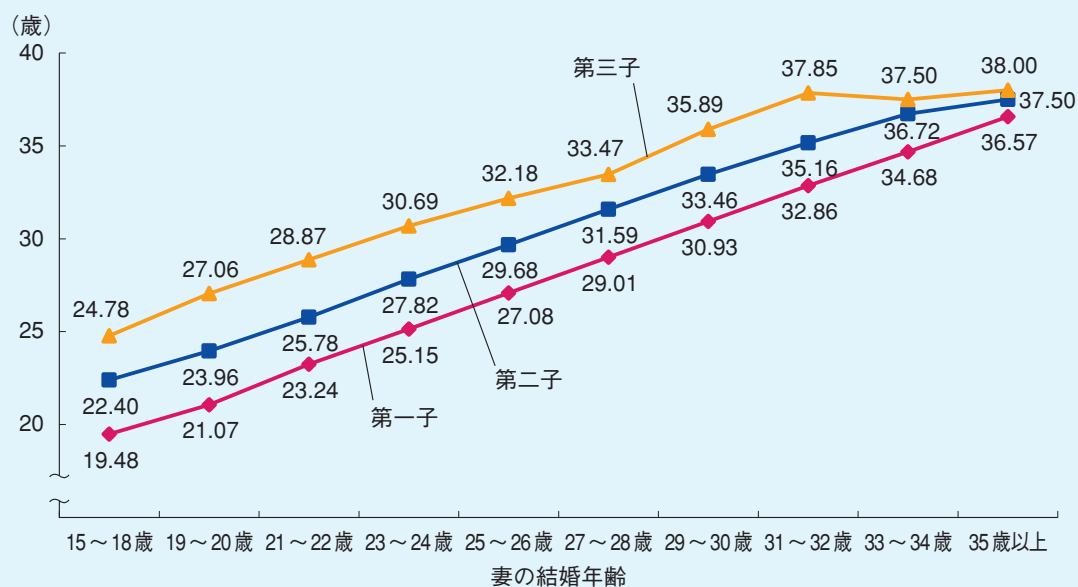
第一子の出生数の推移（母の年齢層別）



- (備考) 1. 厚生労働省「人口動態統計」により作成。ただし、2004年は概数。
 2. 母の年齢層別の出生数のうち、出生順位（同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序）が第一子となる子の出生数。

第1-1-12図 結婚年齢が30歳を過ぎると出産間隔は短くなる

出生順位ごとに見た平均出生年齢（妻の結婚年齢別）

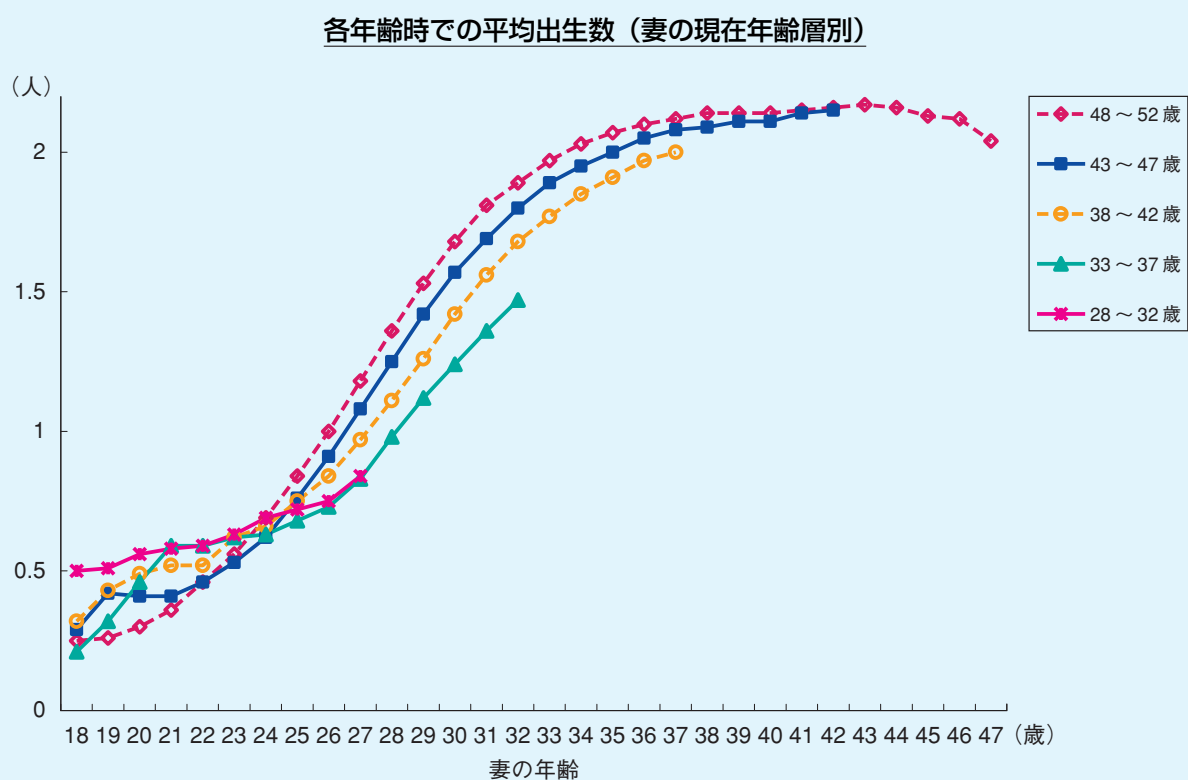


- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（2002年）により作成。
 2. 妻の結婚年齢ごとに、出生順位別の母の平均出産年齢を示したもの。
 3. 出生順位（第一子、第二子、第三子）とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序による。

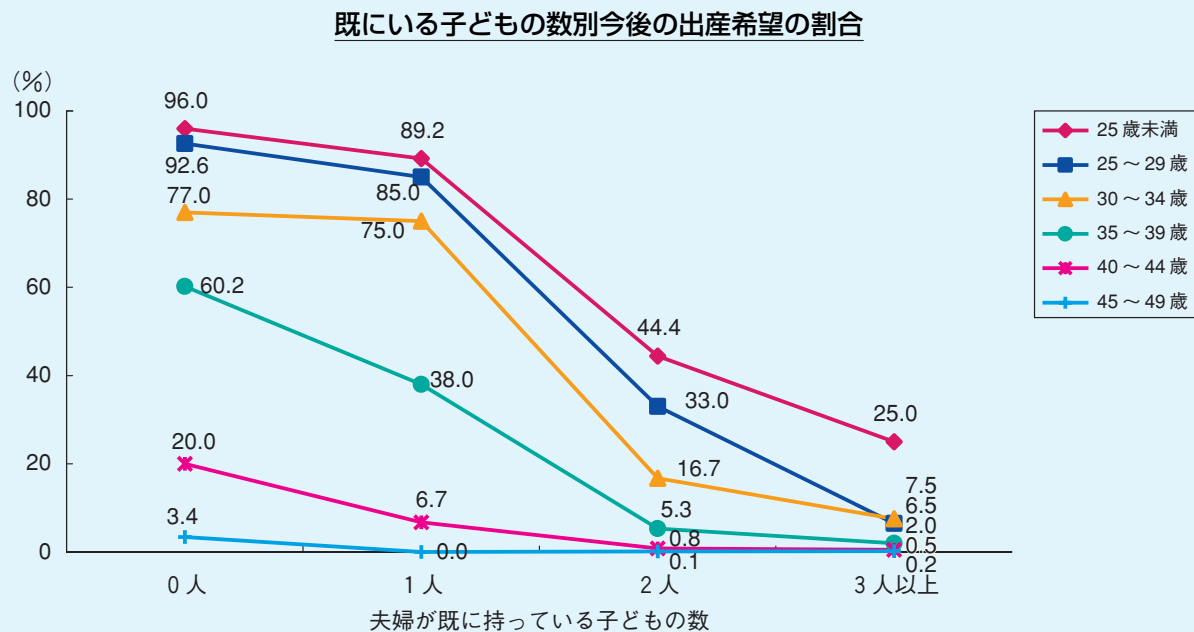
それでは、妻の現在年齢別の平均出生数について見てみよう。2002年に43～47歳の女性の平均出生数を48～52歳の女性のそれと比較すると、出産時期に多少の遅れが見られるものの、40代に達した頃にはほぼ同数の子どもを産んでおり、同様の傾向は38～42歳の女性にも見られる（第1-1-13図）。しかし、更に若い世代の女性になると、20代から30代での出生数が描くカーブが次第に低く緩やかなものとなっている。出産が可能と考えられる期間を考慮すると、ある程度の出生数の増加は期待できるものの、最終的に先行世代と同様の子ども数を持つとは考えにくい。

こうしたことは、意識調査からも読みとれる。子どもの数が0人か1人の場合、35歳未満の妻においては子どもを産むつもりとする割合は高く、いずれも7割を超えているが、妻の年齢が35～39歳になると、子どもがいない場合でも6割に下がり、更に40～44歳では2割と子どもを持つ意欲は大きく低下する（第1-1-14図）。すなわち、産み控えに加え、晩婚化の影響も含めた出産の先送りは、夫婦の出生力の低下の要因ともなっている。

第1-1-13図 若い世代の平均出生数は低くなる見込み



- （備考） 1. 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（2002年）により作成。
 2. 妻の現在の年齢層別に、妻の各年齢時における平均出生子ども数を示したもの。
 3. 初婚同士夫婦の出生歴より算出（出生子ども数、妻の出産年齢が不詳は除く）。
 4. 妻の出生年代で集計されたものであるが、調査時点（2002年）における妻の年齢層に直して示した。



- (備考)
1. 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(2002年)により作成。
 2. 「あなた方ご夫婦は、これから何人子どもを生むつもりですか。」と尋ねた間に対して「(あと) 1人生むつもり」、「(あと) 2人生むつもり」、「(あと) 3人生むつもり」及び「(あと) 4人以上生むつもり」のいずれかを回答した人の数が、妻の年齢層及び既に夫婦が既に持っている子どもの数ごとの該当総数に占める割合。
 3. 選択肢はほかに、「(もう) 生むつもりはない」。
 4. 回答した人は、全国の50歳未満、初婚同士の夫妻の妻6,564人(不詳を除く)。

コラム 不妊治療の状況

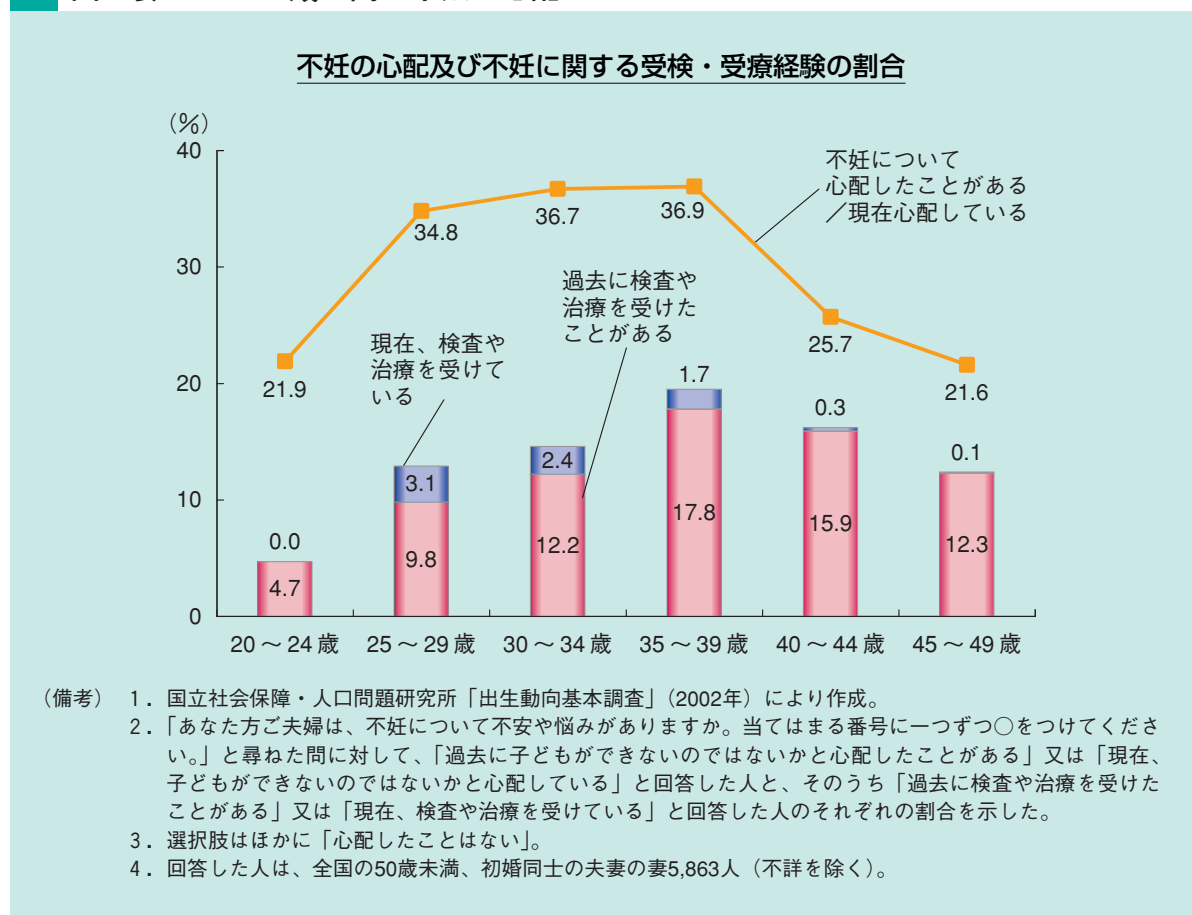
出産を控えたり、出産年齢を遅らせるような状況が進んでいる一方で、出産を望んでもそれがなかなかかなわない人々がいるのも事実である。

不妊の心配をした経験がある、又は現在心配をしている人の割合は、25～39歳の間で高い（図）。さらに、実際に検査や治療を受けた（受検・受療）経験がある人は35～39歳で高く、また、現在受検・受療している人は、まさに第一子の平均出産年齢を含む25～29歳、次いで30～34歳でそれぞれ多くなっている。出産を控えている人たちもいるが、不妊に悩み、出産に向けた努力をしている人たちも少なくない。

実際に不妊治療（排卵誘発剤、人工授精、体外受精、顕微授精その他）を受けている人は、推計で46万6,900人に上っている（厚生労働科学特別研究「生殖補助医療技術に対する国民の意識に関する研究」（2003年））。1999年の同じ推計では28万4,800人であったので、4年間で1.6倍に増加していることが分かる。

こうした不妊治療を受ける患者の増加に伴い、高額のコストがかかる不妊治療⁷の経済的負担の軽減を図るため、法律婚夫婦の不妊治療に要する費用の一部を助成する⁸といった取組も始まっているところである。

図 妻が25～39歳で高い不妊の心配



7 不妊治療のうち、排卵誘発剤などの薬物治療、男性不妊における精管形成術などには医療保険が適用されているが、人工授精、体外受精、顕微授精には保険が適用されず、全額患者負担となっている。

8 厚生労働省が取組んでいる「特定不妊治療費助成事業」による。「特定不妊治療」とは体外受精及び顕微授精を言う。事業を実施する主体は都道府県、指定都市及び中核市（2004年度は一部実施しない自治体があったが、2005年度は全都道府県において実施の予定。）で、対象治療法、対象者などに一定の条件を設け、一年度の上限額を10万円、通算二年の支給とされている。